

私たちの広場

No. **313**

2010年6月21日発行

特集

参議院選挙



連載

フィンランドのシティズンシップ教育(第2回)

絵本

「福澤諭吉」(第2回)

巻頭言	参院選と政策論議	3
	(財) 明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅	
特集	「参議院選挙」	4
	・ 今回の参議院議員選挙の意義.....	4
	名古屋大学教授 小野 耕二	
	・ 激動する政治と参議院選挙.....	6
	政治評論家 中島 勝	
	・ 「選挙」と「投票」について.....	8
	アルピニスト 野口 健	
	・ 政権交代はどうでもいい 31%の平行ワールド.....	10
	(株) グラフィティマガジンス代表取締役 鈴木 俊二	
	・ 自分が変わらなくては社会が変わらない.....	12
	フリーアナウンサー 八塩 圭子	
	・ 若者の声.....	14
	明るい選挙推進参院選全国大会報告	16
	参議院議員通常選挙(地方区・選挙区)の投票率	18
	海外トピックス フィリピン	19
	フィンランドのシティズンシップ教育<第2回>	20
	「子どもたちのシティズンシップの特質(その1)」	
	大分大学准教授 永田 忠道	
	メイスイ列島フラッシュ	22
	絵本 福澤諭吉<第2回>「海外体験をもとに」	24
	協会からのお知らせ	27

「ドス、ドス、ドス」と足音が聞こえてきそうなポスターです。いろいろな職業、年齢の人たちが大切な一票を手にとって選挙に駆けつけている様子を象徴的に描くことで、すべての人にとって選挙が大切であることを明るいイメージで伝えています。

村上 尚徳
文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官
〈表紙の紹介〉

武田 梨紗さん
香川県立高松工芸高等学校3年生(受賞当時)

平成21年度
明るい選挙啓発ポスターコンクール

文部科学大臣・総務大臣賞作品



参院選と政策論議

(財) 明るい選挙推進協会会長 佐々木 毅

昨年発足した鳩山政権の支持率が急落し、政局の行方に不透明感が漂う中で、参院選を迎えるはずであった。そして幾つかの新党が誕生し、有権者の反応が注目されていたが、六月に入って鳩山首相の退陣表明と小沢幹事長の辞任が発表され、選挙の構図に少なからぬ変化が起こった。

有権者の関心がこうした事態を受けてどう変わるのか、三年前の参院選と比べて投票率はどうなるのかは、われわれにとって最大の関心事である。

参院選はこれまでも首相と政権の行方に大きな影響を与えてきた。三年前の安倍政権は参院選の結果によって大きなダメージを被り、程なく退陣した。また、橋本政権は平成一〇年の参院選の結果を受けて退陣した。その意味では、自民党が政権を継続的に掌握していた時代において、参院選は最大の鬼門であった。特に、統一地方選挙と参院選が相次いで行われる年については、「亥年現象」といったものが注目されてきた。

昨年の総選挙の結果、本格的な政権交代が起こった。これは衆院選がこれまでの政権の追認の場から政権をめぐる競争の場に変わったことを意味する。今回は本格的な政権交代

が起こった後の最初の参院選であるが、同時に先のような動きの結果、菅新政権に対する有権者の意思表示の場ともなった。しかし、新政権は鳩山政権の政策の継承を掲げており、当然に問われる第一のテーマは、有権者自身が政権の実績の評価を通して昨年の選択の結果を再吟味するのが、今度の参院選の意味である。この評価の基準になるのが昨年の総選挙で示されたマニフェスト（政権公約）である。

一七年の総選挙では小泉マニフェストが猛威を振るい、昨年は民主党のマニフェストがかつてなかったほどの関心を集めた。そして、小泉首相以後の自民党の歴代首相は一七年のマニフェストに対する態度を問われ続けた（郵政民営化が問題になり続けたのはそのためであった）。鳩山政権、菅政権もその政策的基盤をマニフェストに求めていることは周知の事実である。

当然のことながら、参院選を控え、政権はマニフェストの実施状況について自己評価を示し、昨年のマニフェストを前提にした必要な見直し案を提出することが予想される。これはあくまでも既存のマニフェストの見直し案であり、全く新しいマニフェストではない

（全く新しいマニフェストを出すということになるならば、総選挙をするということにならざるを得ない）。

このように、政策論議の基盤としてマニフェストとその見直し案があり、それを踏まえた政策論議が新政権に対する評価と併せて参院選の主題になる。具体的な政策が話題になることは必至であり、政策を通して政権を評価するという流れは一層定着することが期待される。

政策問題以外にも「政治とカネ」問題についても各党は、明らかに制度的な欠陥があることに鑑み、それを是正する努力を具体的に示す必要がある。同時に、参議院をめぐってはさまざまな制度上の問題がある。大きくは日本における現在の二院制のあり方は是非論がある。また、具体的には極めて深刻な一票の格差問題があり、これが放置されるならば、やがて参院の権限のあり方論にも飛び火しかねない。

こうした点についても各党は率直にその見解を有権者に披瀝することが是非とも必要である。憲法問題があるなら、こうした機会にそれを提示すべきである。



今回の参議院議員選挙の意義

名古屋大学大学院法学研究科教授 小野 耕二



はじめに

この七月には、二二回目となる参議院議員選挙が実施される。かつては「良識の府」とも呼ばれ無所属議員の目立っていた参議院も、「政党化」の流れを受けて、次第に衆議院と同じような構成を取るようになっていった。そこから、参議院は「衆議院のカーボンコピー」という厳しい批判を受けた時期もあった。しかし、平成五年の細川内閣以降、日本政治は「連立政権」の時代に入り、政党の離合集散も進められた。その中で、参議院選挙はその時々政権への評価を問う「中間チェック」の機会となりつつある。時の政権は三年に一度、定期的に行われる参議院選挙の際に、その業績を評価されるのである。

今年の夏にもその機会が訪れるのであるが、それは有権者にとって、特別な意義を有するものとなる。昨年八月末に行われた衆議院議員選挙で民主党が圧勝し、自民党と公明党との連立政権からの「政権交代」が行われたからである。それから一年弱が過ぎ、有権者には「政権交代後の政権運営への評価」を示す機会が与えられることになる。この参議院選挙がどのような結果をもたらすのか、

世界の人々が注視しているといえよう。

現在の政治状況におけるチェックポイント

「政権交代。」を総選挙用マニフェストの表紙に掲げて、昨年八月三〇日投票の衆議院議員選挙に勝利した民主党は、社会民主党・国民新党との連立政権を樹立し、昨年九月に鳩山政権を成立させた。その後、この六月に鳩山首相が退陣し、菅内閣が誕生したことは記憶に新しい。これらの内閣による政権運営に對しては、様々な意見があると思われるが、ここでその内容に立ち入ることはしない。昨年の「政権交代」後の両内閣に對してどのような評価を与えるのか、それが今回の参議院選挙の最大の争点であることは間違いなく、その点は、この文章を読んで下さっている皆さん自身がご判断いただきたいと思っている。それに代わり、ここでは、今回の参議院選挙において焦点になると思われるいくつかの課題について言及しておきたい。

まず、第一に触れておくべき点は、日本財政の現状である。「リーマン・ショック」以降の景気低迷により、平成二一年度の法人税収は大きく減少した。そのために、今年度予算における新規国債発行額は四四兆円を超えて過

去最大となり、今年度の税収額を上回るという異常な事態となっている。その結果、本年度末の「国債発行残高見込み額」は、財務省の推計によると六三七兆円となり、日本の国内総生産の額（五〇〇兆円程度）を大きく上回っているのである。中長期的に見て、財政規律を回復することは重要な課題であろう。

第二に挙げるべき点は、少子高齢化のさらなる進行である。この問題がマスコミなどで大きく取り上げられるようになってから、かなりの時間が過ぎているが、その中でも長期的傾向に変化は見られない。すでにわが国の人口減少は始まっている。この状況にわれわれはどう対処すればよいのであろうか。年金制度や健康保険制度は、このような状況に對応したものになっているのか。この点も、早急に考慮されるべき課題であろう。

前記二点の問題に加え、景気後退下での「貧困層の増大」と「格差社会化」という問題もマスコミでは頻繁に取り上げられている。また「普天間基地移転」問題に端を発する在日アメリカ軍の基地問題と、日本の安全保障に関わる問題も重要な争点となる。

これらの重要な争点が並んでいることから、今回の参議院選挙は「今後の日本の進路」を選択する上で重要な機会となっていると思われるのである。多数の有権者が、今回の選挙で貴重な一票を投じる機会を生かしていくことを心から願っている。

「投票率の問題」をどう考えるか

ここで、最近の国政選挙における投票率の

表 政治参加の現状に関する分類表

		政治への関心・政治に対する理解力	
		あり(高い)	なし(低い)
政治への信頼感	あり	自覚的参加(情緒的)	参加) 習慣的参加
	なし	自覚的不参加	無自覚的不参加 (アパシー・無関心)

変遷を見てみよう。戦後日本政治における国政選挙の投票率の推移を見ると、昭和の年代には七〇%台を誇っていた衆議院議員選挙も、それ以降は陰りを見せ始める。平成の時代に入ると、平成二年の総選挙で七三%台を記録して以降、衆議院議員選挙で投票率が七〇%を超えたことは一度もない。そして参議院選挙においては、投票率はこの数字をさらに下回っている。この間の参議院選挙で投票率が六〇%を超えたのは、平成元年のいわゆる「消費税選挙」の時だけであり、その後参議院選挙の投票率が六〇%を超えたことは一度もない。一〇人に四人以上が必ず棄権する、という状況なのである。この低投票率は、どのような要因によって引き起こされているのだろうか。

わが国の政治学者である三宅一郎と西澤由隆は、「JESSII」という大規模意識調査の調査結果に基づき、「日本の投票参加モデル」と題する論文を執筆している。その中で彼らは、アメリカの研究者による「政治参加メカニズム」の研究を念頭におきながら、日本人の投票参加の要因モデルを提示している。それらによれば、政治への参加要因ないしは「投票するかどうか」を決定する要因と

して、「個人的属性要因」と「政治環境要因」という二契機が挙げられている。そのうちの後者には、政党組織や候補者による選挙運動などの「政治的動員」と、当該選挙区における支持政党からの候補者の有無などの「制度要因」があるとされている。また前者の「個人的属性要因」の中には、所得・教育水準や、「政党・候補者に対する評価」「地域との心理的距離」などの契機が挙げられている。

この中で「投票率の向上」へ向けて注目すべき要素として、有権者の「政治的有効性感覚」がある。ここで「政治的有効性感覚」とは、有権者が「投票で選挙結果を変えることができ、政府の政策決定に何らかの影響を及ぼすと信じている」と、と説明されている。そしてその前提として、「政治的な出来事についての理解力」と、「有権者の意見に政治が反応するものであるとの信頼感」が存在する、とされている。

ここには、私たちが考えるべき要素が明確化されている。「有効性」を感じにくくなった場合、棄権に回る有権者が増えていく。そして最近の国政選挙における「投票率下げ止まり」とも見える現象には、「政治に何らかの影響を及ぼすことができる」という有権者の有効性感覚の回復が作用していると思われるのである。しかしそれは政治への「信頼感」と連係するものだろうか。私が作成した上記表を参照してほしい。これは、イギリスの政治学者ヘイが公開した政治学の入門書に示唆を得て私が作成したものである。

この表において、政治的関心や理解力が高く、政治への信頼感もあるという左上の欄に属する人々は投票に参加すると思われる。そしてそれ以外の人々には、何らかの働きかけが必要であろう。そのためには、政治的関心や理解力を高めるための「啓発活動」などに加えて、政治への信頼感を高める方策も必要となっている。この方策がどのような形を取るべきなのか、まだ明らかとなっていない。それを模索する中でこそ、「政治への信頼感」と「信頼に値する政治」とが形成されていくのだと考える。

「投票総参加」をめざして

私たちの周りには、表で示したような多様な人々が存在している。これらの人々に対して、その状況に対応した働きかけを行うことによって、選挙と政治に対する積極性を引き出していくことが重要であろう。転換期にあると思われる日本政治に対して、一人でも多くの人々が参議院選挙での「投票」という形で関与することを期待している。

●プロフィール

おの こうじ

平成5年から明るい選挙名古屋市推進協議会会長。昭和26年、札幌市生まれ。62年、名古屋大学教授に就任。主要著作に『日本政治の転換点〔第3版〕』（平成18年、青木書店）、『比較政治』（平成13年、東大出版会）など。最新刊として『構成主義的政治理論と比較政治』（平成21年、ミネルヴァ書房）。

激動する政治と 参議院選挙

政治評論家（元NHK解説委員長） 中島 勝



参院選は菅内閣への有権者の審判

鳩山総理の「五月決着」は惨憺たる結果に終わりました。普天間基地の県外移設は実現せず、政権交代以前に日米間で合意されていた名護市の辺野古に逆戻りしたのですから、公約違反と批判されても仕方がないでしょう。社民党は連立を離脱、民主党内からは夏の参院選が戦えないという悲鳴に近い声が上がりました。政界に流れていた「五月政変説」が現実となり、鳩山総理は退陣に追い込まれました。同時に民主党の小沢幹事長も辞職を余儀なくされました。民主党は鳩山・小沢体制が一新されて菅総理が誕生しました。

政権交代から九カ月、政治は再び激しく動き出しました。参院選の直前に内閣が代わったわけですから、今回の参院選は特別の意味合いがあります。普段なら三年ごとの参院選は内閣に対する中間評価が示されると見られるのですが、今回は異なります。選挙結果は有権者の菅内閣への審判を示すものとみなされるはずで、野党側は民主党に対して政権

交代で寄せられた有権者の期待を裏切ったと攻勢を強めるでしょう。これに対して民主党は菅総理で再び有権者の期待を取り戻せるか。こうした戦いの図式になるでしょう。

民主党がそれなりの選挙結果を手に入れば、菅内閣は有権者の信任を得たと主張出来るでしょう。それなりとはどれぐらいか、五四の改選議席が目安になると思います。当選者が改選議席より減るほど新内閣への信任の度合いは低下するとみなされるでしょう。それから与党側が参院全体の過半数を確保できないと、新しい連立を組まないと法案を成立させることが難しくなります。参院の勢力分野が連立の枠組みを決めることを指摘しておきます。

日本の政治は過渡期

日本の政治は去年の「政権交代」によって過渡期の激動の時代に入ったと思います。自民党を中心とする長期政権の時代は終わったと見てよいでしょうが、代わって民主・自民の二大政党による政権交代の時代に入ったと

即断できる状況ではありません。民主党が鳩山内閣の失敗を乗り越えることができるか答えは出ていません。一方の自民党も脱党者が相次ぎ、党再生は茨の道が続くそうです。民主や自民に飽き足りない、第三極の政治勢力を目指す動きも目立ちますが、今回の参院選限りの一過性の動きなのか永続的な運動になるか未知数です。

このように、自民党の長期政権の時代に代わってこれからの日本の政治がどのような枠組みになるのか、目下のところ見通すことは困難です。新しい政治体制の枠組みが落ち着くまでしばらく過渡期が続くというのが私の見方です。過渡期だからこそ、政治の目先の動きにばかりとらわれないで、少しは長い目で政治の動きを見守る姿勢も必要でしょう。一番心配なのは、民主もダメ、自民もダメというように政治に絶望した有権者が増えて、日本の政党政治が行き詰まることです。とりあえず、今度の参院選で投票率が下がることを防ぐ努力が一段と重要だということを強調しておきます。

参院選の意義

菅総理は「強い経済、強い財政、強い社会保障」を一体的に実現すると訴えています。問題は具体策です。この参院選という機会を利用して有権者にわかりやすく説明してほしいものです。野党側も真っ向から受け止めて

批判や対案を示してほしいと思います。いつまでもたつても良くならない経済、増え続ける国の借金、社会保障にたいする不安、いつまでもこんな状態が続くのか、国民の忍耐にも限界があると思います。

今回の参院選は去年の政権交代のあと初めて行われる国政選挙ですから、政権交代によって始められた新しい試みを点検・吟味するよい機会でもあります。具体的に三点を指摘しておきます。

まずマニフェストの見直し問題です。税収が九兆円も減るという予想外の事態が発生すれば、当然マニフェストの見直しが必要になるのは当たり前のことです。しかしそれがなかなか言い出せない、マニフェストに金縛りにあったような政治というのは困ったものです。マニフェストを安易に扱うのは慎まなければなりません、もう少し柔軟に運用できるように、政党側も有権者の理解を得る努力が必要でしょう。参院選を機会に議論を深めてほしい点です。参院選のマニフェストで必要な修正を大胆に実行することも大事です。それがマニフェストの信頼を高めることにもなります。

「みんなの党」のように「マニフェストなんて詐欺の匂いがする、もうこの言葉を使わない」という政党もあります。マニフェストのあり方を徹底して議論してほしいと思います。

次に政治家と官僚の関係です。官僚をたた

いて得票を伸ばそうというような風潮が蔓延しています。官制の弊害は厳しく改める必要がありますが、すぐれた点を活用することも大事です。鳩山内閣は普天間問題で官僚の活用に失敗したという指摘もあります。政治家と官僚の関係はどうあるべきか、鳩山内閣が政治主導ということとでいろいろと試行錯誤を続けましたが、この問題も選挙の機会に議論を深めてほしい問題です。政治主導は官僚を排除することではないと思います。近代的官僚制度はうまく活用できれば国民的財産です。アメリカでは大統領の大口献金のパトロロンが主要国の大使になったりしています。アメリカはいつに近代的官僚制度を整備する機会に恵まれなかった国です。

三つ目は民主党に固有の問題ですが、内閣と与党の政策調整の問題です。高速道路の料金問題で前原国交相と小沢幹事長の対立が表面化しました。この問題も結局、内閣と与党の政策調整がうまく機能していなかったからでしょう。自民党時代の族議員の弊害を正すとして民主党は政務調査会を廃止しましたが、菅総理は政務調査会を復活させました。具体的に内閣と与党の政策調整の仕組みをどうするか、引き続き大きな課題として残っています。

さて今回の鳩山退陣・小沢辞任には政治とカネの問題もからんでいます。鳩山さんも小

沢さんも自らの政治資金の処理をめぐって秘書が起訴されました。二人の辞任でこの問題にけりがついたことにはなりません。政治とカネをめぐる不祥事はいつまで続くのか。そろそろ抜本策を講じる時期になっていると思います。結論を先にいってしまえば、企業献金の廃止に踏み切る時期になっていると思います。企業献金を認める限り、個人が政党や政治家に寄付する政治文化は育たないと思います。あわせて税金で政治資金を賄うことの善し悪しも徹底して論議してほしい問題です。

劇場政治の観客から脱皮しよう

日本の有権者もそろそろ劇場政治の観客から脱皮する時期ではないでしょうか。一千元でも二千元でもよいから、政党や政治家へ寄付するとか、一カ月に一日でもよいからボランティアで政党活動を手伝うとか、いろいろあると思います。もっとも選挙の投票さえ棄権する人が多いのが現実です。棄権防止・投票参加を進める「明るい選挙推進運動」が今なお存在意義を有しているのも頷けます。

けれども、選挙で投票するのが唯一の政治参加というのでは、ちょっとさびしくないでしょうか。政党や政治家を育てるのは有権者だと思っています。有権者がもっと積極的に政党や政治家に働きかけないと、日本の政治はよ

くならないと思います。
(なかじま まさる 昭和一五年生まれ、明推協理事)

「選挙」と「投票」について

アルピニスト 野口 健



「選挙権」剥奪？

この特集のテーマである「選挙」や「投票」ということに関して、私をはじめ強く意識したのは、一五歳の頃である。私は、父の仕事の関係で、中学生から高校生までの六年間を、立教英国学院という英国にある全寮制の学校で過ごした。ここでの英国風の教育は、

後の私の人生に大きな影響を与えた。当時、勉強もロクにせずに、フラフラしている私に、学校側は徹底的に厳しい対応をした。高校進学が目前に迫ると、クラブ活動も禁止され、それまではのんびりとしていた同級生の目が勉強に向いてくると、私は級友たちとあまりにも大きな学力の差をあらためて痛感した。

なんとといっても中学二年生のときは、クラスでビリ。中学三年生のときは、なんと学年でビリというどん底の成績だった。勉強はどんどん難しくなっていて、もはや追いつけない。さすがにあせりを感じていた。そんなある日、教室に行くと、私の机の上に、他校の学校案内パンフレットがあった。立教英国学院は、中学から高校へは、エスカレーター式で進学でき、進学受験は一応あるが、たいて

いの生徒はそのまま高校へと進学するという状況だった。しかし、私の場合は、あまりにも成績が悪いため、よそに行けということだった。ショックだった。

最終的には、職員会議を経て、「仮進級」という形での高校進学となった。当時は、「仮進級」といわれても、いまいちピンとこない。結局、ちゃんと高校へ進学できるわけで、ただの脅しだろうと高をくくっていた。

ところが実際に高校に進学してみると、これが脅しどころの騒ぎではなかった。放課後は、担任と一緒に謹慎部屋のようなところにも入り、ひたすら勉強。さらに、放課後のクラブ活動の禁止、文化祭等の学内活動の制限、また、優等生の彼女との交際には「兵隊がお姫様を好きになるようなものだ」と猛反対される始末。私も彼女も謹慎処分を命じられたこともあった。さらに、生徒会の立候補等の選挙権にいたっては、選挙権剥奪となった。みなが持っている権利が自分にはない。このことはとてもショックだった。

ただ、誤解のないようにしたいが、落ちこぼれであった私相手に先生方は本気で接して

くださった。逃げ場を与えず、厳しく接していただいたからこそ、その中で自分自身を見つめ、自らが自身の歩むべき方向性を見つけだせた。仮に、学校側が私に対して過保護に接していたならば、恐らく弱い自分へと逃げていたに違いない。

今回、この一文を書くにあたり、ふと思いついた懐かしいエピソードである。ヒマラヤをはじめ仕事柄、海外への遠征が多いが、可能な限り投票には行くようにしている。その根幹には、この高校時代のエピソードが強く影響しているのかも知れない。あつて当たり前の権利は、なくしてみても初めてその重みがわかるものである。

政治の力

そんな私は、投票に限らず、選挙応援にも積極的にかかわっている。二五歳で念願かなってエベレストの登頂に成功し、翌年からエベレストならびに富士山の清掃活動を開始した。また、環境教育の普及を目指した「野口健・環境学校」の開校やヒマラヤ登山のサポートをしてくれるシェルパ族の遺児への支援を行う「シェルパ基金」の設立。さらに近年では、第二次世界大戦において亡くなられた旧日本兵の御遺骨収集など様々な活動をさせていただいている。純粹に山に登ってきた二五歳までの一〇年間と異なり、二五歳から現在にいたるまでの活動は、社会的な活動であり、自分ひとりではどうにもならず、多くの方々の力が必要となる。

たとえば、富士山の清掃活動に関しては、清掃活動現場を取り仕切ってくれているNPO法人をはじめ、ボランティア参加者を募ってくれるメディア、活動に協賛してくださる企業、さらには収集したごみの処分を行う行政など多様な主体が関係してくる。今では、毎週のようにスムーズに行われているこの富士山の清掃活動であるが、当初は、なかなかうまくいかなかった。

ひとつに、ごみの処理の問題がある。富士山は広大であり、関係する団体が非常に多い。国立公園の監督官庁である環境省をはじめ、山梨県、富士吉田市、富士河口湖町、身延町、西桂町、鳴沢村、山中湖村、忍野村、静岡県富士市、富士宮市、御殿場市、裾野市、小山町があり、二県五市四町三村にまたがっている。そのため、ある場所で回収したごみの処理を自治体においても、「これは私たちのごみではない」「隣の自治体ではないですかね」といった反応が返ってくるのがしばしばだった。このような状況の打開に際して、大きく作用したのが、政治の力だったらしい。

またこんなこともあった。私は仕事柄、国内外の国立公園を訪れる機会に恵まれ、常々、わが国の国立公園の担当官であるレンジャーの数の少なさに危惧を抱いていた。当時、東京都のエコツーリズム（観光振興と環境保護の両立を図る旅行のあり方）の推進に関する委員会では委員をしていたため、会議の中で、東京都の自然は東京都が守るというコンセプト

トで、地方自治体独自のレンジャー制度を立ち上げるべきだと訴えていたが、なかなか実現には至らなかった。

そんなときに、偶然、石原慎太郎東京都知事と直接お話しする機会に恵まれた。私は、ここぞとばかりに、前述したレンジャー制度の実現を訴えた。すると翌日に石原知事が「東京都レンジャー制度」の立ち上げをマスコミの前で発表してしまったのだ。その後、このレンジャー制度は国や他の自治体へも波及し、わが国の自然保護体制の強化につながっている。このことを機に私は、現場で感じたことをまとめ、一種の政策提言のような形で様々な政治家の方々へ多様な訴えを行っている。富士山清掃や環境省のレンジャー制度の拡充に関しては、小池百合子環境大臣（当時）に大きな力をいただいた。またあらたに取り組みはじめた遺骨収集事業に関しては、超党派の形で、様々な政党の方々にご協力をいただいた。結果、停滞していた遺骨収集事業は大きく前進を見せ始めている。

日本にとって誰が必要なのか

近年の選挙を見るに、「やれ自民党だ！」「とか「民主党だ！」といった争いのみ収斂してしまい、私は正直それに疑問を感じている。確かに選挙とは政権選択が国民に求められるのだから、特に二大政党化していけばその要素も高まるのでしょう。しかし、私は政党を見ると同時に、それ以上に候補者個人を見たい。日本にとって誰が必要なのか、まさ

にそのポイントが重要だと感じている。

結局、与党も野党も両方必要であり、特に二大政党となり、アメリカのように定期的に政権が変わるようになるのであれば、どちらにも確かな政権担当能力が求められる。そのため両党に力のある議員が必要となる。それ故にこそ、私は候補者に目もくれないで「やれ自民党だ！」「やれ！民主党だ！」といったブームによって大きく左右される最近の選挙事情に違和感を覚える。

偉そうに意見させていただいたが、候補者個人に関心を持たず、その時に吹いた風のまに有権者が判断を下すという事態がこのまま定着してしまえば、今後まともな政治家が育つわけがない。また地道に取り組んできたことがまったく評価されない社会になってしまえば、それこそ日本丸が傾いてしまう。

「日本にとって誰が必要なのか」

私はそのポイントに敏感でありたい。候補者個人が「何をやってきたのか」「これから何をやりたいのか」、実績と今後のビジョン、そういったポイントを大事にしたい。

●プロフィール のぐち けん

昭和48年生まれ。高校時代に故・植村直己氏の著書『青春を山に賭けて』に感銘を受け、登山を始める。平成11年、エベレストの登頂に成功し、7大陸最高峰世界最年少登頂記録を25歳で樹立。12年からはエベレストや富士山での清掃活動を開始し、以後、環境問題等に積極的に取り組んでいる。

政権交代はどうでもいい 三二%の平行ワールド

(株)グラフィティマガジンスズ代表取締役

鈴木俊二



夏の選挙の夜、 あなたの知らない生中継

政権交代が起きた昨年の衆議院選挙。言い方が軽いかもしれないが、「政権交代」という選挙による一大イベントがまさに起こった。

選挙前から、その嵐の予感がメディアで伝えられていた。前日、そして当日、まるで台風が直撃するかのような胸の高まりを感じつつ、その日の夜はテレビの選挙速報に多くの国民がかじりついた。

テレビ各局は、さまざまな速報体制で、それぞれの特番を生放送していた。私もチャンネルをこまめにリモコンで変え、画面下の政党議席グラフや、候補者の生中継などに見入っていた。

ところでみなさんは、衆議院選挙の夜のテレビ視聴率をご存知だろうか。二〇時台、選挙特番の各局の視聴率はNHKをトップに以下民放各局が続いていた。

「やはりこの手の報道になるとNHKは強い

なあ」などと思っていた。

が、しかし、実は真のトップはそうではなかった。各局が選挙速報で争っている中、二〇時台で唯一、選挙特番ではなく、お笑いタレントのマラソンの生中継を放送していた、某民放局が視聴率三二%とトップだったのである。しつこく書くが、視聴率トップは選挙特番ではなく、お笑い番組だったのだ。

「三二%かあ、すごいなあ。かなり多いなあ」などと感じながら、とある数字に気がついた。

この日の衆議院選挙の投票率は六九%。

一〇〇%ー六九%＝三二%

視聴率的には、六九%を五局で争うより、三二%を一局で独占したマーケティングの勝利なんだろうか。

平成二一年の夏の夜、あなたが選挙速報の生放送にドキドキしているとき、まるで平行ワールドのように、別の生放送にドキドキしている世界があったのだ。

長年の政権の座からついに降りるという、自民党幹部の脂汗の苦悶の表情……。そんなものよりも、お笑いタレントがマラソンゴー

ルを目指す、汗にまみれた必死の表情が見たいのだ。

ということは、あちらの世界から見れば、こちらの選挙速報こそ、平行ワールドの別世界だったのかもしれない。

「議員なんて誰がやっても同じ」と 「国民はかしい選択をした」

三二%の平行ワールドの人々とは何か。実際は選挙のことは当然知っているわけで、「平行ワールド」という言い方はちよつと大袈裟かもしれない。しかし、この日本で減多に起きなかった政権交代がまさに今起きているという生放送に関心がない人が三二%いるという事実は、そのまま受け止めなければならぬ。平行ワールドの人々は、約半世紀続いた政権が、ついにその座を引き渡すという世紀の生中継よりも、お笑いタレントのマラソンゴールの生中継が気になるのである。

若い世代、例えば二〇代に限れば、投票率はもつと下がって約五〇%になる。そんな若い世代と話をして、選挙に行かない理由がよく耳にする言葉がある。

「どうせ議員なんて誰がやっても同じでしょ」「政治とかよくわかんない」

堅い調査とかではなくて、実際に若者の声を聞くと、この二つの声が多いように思われる。

その一方で、選挙結果などを踏まえてのテレビのコメントーターなどから、これまたよく聞く言葉がある。

「国民はかしこい選択をした」「国民はバカじゃない。絶妙なバランス感覚を選挙でしめた」などというコメントだ。

私は、この若者の言葉とテレビのコメントのギャップに、いつも違和感を感じる。

若者曰く「議員なんて誰がやっても同じ」。とてもよく聞く言葉だ。この発言をする若者にとっては、政権交代など台風や嵐などではなく、ちょっとしたさざ波でしかない。「そんなの別に何も変わらないんでしょ」という気持ちだ。

若者曰く「政治とかよくわかんない」。

これは、ある意味とても素直で正直な言葉だ。そのとおりで、それ以上でも以下でもないのだ。選挙に行こうといわれても、あまりにも関心も知識もない。たとえるなら「量子力学のコペンハーゲン解釈に対してのアインシュタインの反論について、どちらを支持するか投票しよう」と言われても、チンプンカンプンなのと同じだ。

そんな素直な「政治とかよくわかんない」という若者は、一体どうすれば選挙に行くようになるのか。この道のりはとても遠い。

サークルの会費とカッコイイ行動

一つめのポイントは、「税金の使い方」と

いうことではないだろうか。「国」を「サークル」に置き換え、「税金」を「サークル会費」に置き換えてみると、若者にはわかりやすい。所得税や予算審議はよくわからない若者でも、仮に自分が入っているスポーツサークルの月会費と、サークル幹部のその会費の使い道、ということならわかりやすい。だからそのみんなから集めたサークル会費の使い道をみんなで決めよう、チェックしよう、よい使い方を考えよう、という話ならみんな参加するし、決議を採るならほとんどん投票するはずだ。

そのわかりやすく親近感のある「サークル」を、いかに「自治体」や「国政」にまで広げられるか、「サークルの会費」のように、税金というものを「国という大きいサークルの会費」というような意識に変えられるか、というのが考えどころだ。

二つめのポイントは、テクニク的なことになるが、「投票することのイメージ向上」だ。くだけた表現でいえば「選挙に行く」「カッコイイ・オシャレ・モテル」というイメージを強め、「選挙に行かない」「カッコワルイ・ダサイ・モテナイ」という風潮にすることだ。

若者にとって「カッコイイ・オシャレ・モテル」ということはとても大事なことで、プライオリティがとても高いのである。「選挙に行っていない」なんてとてもカッコワルく

て友達にいいない、とてもダサくて彼女にいいない、という風潮をつくれれば若者の投票率は大きく上がると思う。

じゃあどうすればそういう風潮をつくれるか。それは簡単なことではないので、さまざまなメディアやイベントなどを通して、地道でかつ高度に戦略化した長期キャンペーンが必要なんだと思う。

ただし、もちろんだが、ただ「カッコワルイ」ことを避けるために「政治なんかよくわかんない」まま投票に行くのでは、なんともまずいのはいうまでもない。そのためには一つめのポイントである「税金の使い方」について、自分の意見を持った上で投票しなくては本末転倒である。

二つのポイントを合わせて「国というサークルに払ってる会費＝税金を、よりよく使う意見をちゃんと持っているのは、とてもカッコイイこと。だからもちろん投票に行く」というのが、目指すべき若者の投票率向上のイメージだと思う。

●プロフィール すずき しゅんじ

昭和40年生まれ、福島県出身、早稲田大学法学部卒業。ファッションビルの企画運営会社の勤務を経て、平成16年、会社設立とともに若者向け月刊誌「東京グラフィティ」を創刊。創刊時より編集長として6年目を迎える。

自分が変わらなくて 社会が変わらない

フリーアナウンサー 八塩 圭子



テレビアナウンサーを経て大学で教鞭をとる八塩さんは、テレビやラジオでも幅広く活躍されています。また、ケータイ・ジャーナリスト・コンテストの審査員を二年にわたってお願いしました。八塩さんに、選挙や若者について伺いました。

Web選挙運動解禁に期待

参議院選挙が近づいています。政治や選挙について感じられることは？

昨年の総選挙で民主党が勝利し、政権を担うようになりました。日本もこれでようやく二大政党制に移行し、選択がシンプルになり、わかりやすくなるのではという期待が国民にあったのではないのでしょうか。しかし、その後、鳩山内閣に対する支持率は下降をたどり、自民党は相次ぐ離党者が新党をつくるなど、政局は混とんとしています。

多くの国民は、今度の参議院選挙で、政治に何を期待し、どう選択したらよいのか大いに迷っているのではないのでしょうか。私もその一人です。

ただ、今度の参議院選挙ではWebによる

選挙運動が一部解禁なりそうですよね。私はそれにすごく期待しているのです。今までは政党が選挙運動の中心で、候補者はただ車から自分の名前を連呼しているだけ、というような印象がありました。しかし、選挙期間中に候補者個人のホームページの更新などができるようになると、われわれ有権者はリアルタイムで候補者の考えや意見を知ることができそうです。これは、投票にあたっての判断材料として、とても重要なものになってくるのではと思っています。

今回の選挙では、候補者個人に注目してみるのも、よいのではないのでしょうか。私は、選挙期間中に情報をじっくり吟味して、投票したいと思っています。

メディア報道・リテラシー

メディアの政治・選挙報道やメディアリテラシーについてのお考えは？

このところの国政選挙を見てみると、「郵政選挙」や「自民か非自民か」などのように、選挙を単純化しすぎているのではないのでしょうか。政治には各論が多くあって、もっと複

雑で面倒なものですよね。大きなムーブメントに流されてしまつて、投票行動が情緒的になつてしまつてるように思います。

その責任をマスコミに帰す人がいますが、マスコミに居た者として言わせてもらえば、メディア特にテレビは、限られた時間の中で、多くの視聴者に見てもらわなければならない。ですから、ものごとを単純化し、ショーアップしようとしています。そうしないと視聴率は上がらず、スポンサーもつかなくなつてしまい、番組として成り立たなくなるからです。伝えられる情報には限度がある、という事です。新聞などは、活字を通じて違った視点からの報道をしていますよね。視聴者は、テレビメディアとはそういうものだ、という事を総合的に判断して、選択をしているだけが必要だと思います。

それから、メディアには客観的な報道というものは存在しないということです。ニュースや解説にしても、必ず報道する側の視点を通しての情報であるということです。それを認識することは、とても大切なことですよね。

若者の最大の情報源はWebですから、今度の選挙でWebによる選挙運動が一部解禁になることは、特に若者にとって良いことだと思います。Webは一对一の関係が成り立つツールで、情報が氾濫している中で、どれが真実の情報かを見極める大きな術になると思いますよ。



自分が何をやりたいかを見つめて

今の大学生、若者をどのように見ていますか？

政治への関心が低いといわれていますが

大学で学生と接していると、今の若者は、草食系というか、がつがつしていませんよね。小さいころから物があふれていて、ほどほどに豊かに生きて来られた。だから、満ち足りていて、これといって欲しいものがない。だから、新しい事に挑戦したり、旅行などで新しい出会いや発見を求める、ということはないですね。興味や関心も自分の身の周り、友だちやサークルのこと、いわばスモール・ワールドにしか関心がない。ですから、授業などで、「投票に行こうよ」と私が発言すると、みんなポカーンとしていますよね。

しかし、四年生になる前から始まる就職活動を通して、大きく成長していると思うのです。それまでは、学校や家庭という限られた範囲での生活でしか物事を見ることができませんでした。そこでは、まがりなりにも平等に扱われてきましたが、就職活動では自分が判断され、選別される。自分の努力ではどうにもならないくらい目にあい、挫折すること

も少なくありません。そんな経験が、彼ら、彼女らを成長させているのではないかと思っています。その経験

によって、初めて社会との接点を感じ、経済や政治を意識し始めるというのが現状だと思います。

私も大学生まではあまり政治に関心はありませんでした。政治を考えるようになったのは、会社に入って経済問題と関わるが多くなり、その延長線上で政治を見るようになりました。経済は、政治の安定や規制の有無などに大きく影響されますから。

今の若者には政治は遠すぎるように思うのです。ですから、まずは自分が何をやりたいかを見つめた方がよい。それによって、社会や経済、政治の中で、自分がやりたい分野が見えてくると思うのです。

学生時代は、答えが一つではない、ばかばかしいこともやってほしい。思想や哲学のぶつかり合い、何でもいいんです。就職には役にたたない、不毛の時間かもしれないが、そうすることによって、自分が何をしたいのか、どんな大人になりたいのかが見えてくるのではないのでしょうか。

確固たる自己の確立を

ラジオ番組などを通して感じられることは？

ラジオ番組でリスナーからの感想を紹介するのですが、ゲストに影響されたものが多い。客観的情報だったならそれ程でもないのですが、ゲスト個人の意見が色濃いと特に影響されます。リスナーの反応は、何か浮動票的で、確固たる意見を感じることは少ないですね。

学生の投票行動も情緒的です。例えば、候補者と握手をしたとか、会って印象がとても良かった、などで投票する候補者を決めている。浮動票があまりにも多く「自分で確固たる意見を持つとうよ」と思いますね。

でも確固たる意見を言うということは、とても大変なことですよ。私はラジオ番組を持つようになって、言わざるを得ないことが多い。最初はリスナーからどういう反応があるか怖かったですよね。でも、それを言わなくてはダメなんです。支持されませんか。

「日本人は政治に何かをしてもらおう」という意識が強すぎると思うのです。国や自治体、そして政治が何とかがしてくれと頼っているうちはダメ。自分が何とかがしようと思わなくては。自分の身近な地域や町で、出来ることをする。景観や環境問題、何でもいいのです。その地域を変えたいという意識が、最終的には政治や投票行動に結びついていくのではないのでしょうか。

「自分が変わらなくては社会が変わらない」、そんな意識を持つことが大切だと思います。

(五月二六日・談)

プロフィール やしお けいこ

昭和44年生まれ。上智大学卒業後、平成5年にテレビ東京入社。経済部記者、アナウンサーを経て15年退社、フリーアナウンサーに。現在、学習院大学経済学部特別客員教授のほか、TBS「ピンポン」、J-WAVE「JAM THE WORLD」等を担当。



元高知県明るい選挙推進協議会
サポーター
ぬまぐち ゆうき
沼口 祐季さん (大学院生)

今年も“あつい夏”になるのかー。私にとって2回目の選挙権行使の機会が今回の参院選だ。昨年の夏は友人を誘って初めての投票に行った。「自分も日本の現在や未来に責任を持てるのだ」と思うと、背筋が伸びる思いだった。「選挙に行きませんか」と訴えてきた私には、投票の際に重要視することが3点ある。それは、①必ず公約を吟味する、②必ず候補者の演説を聞く、③できれば候補者に質問をする、ということだ。時間も費用もかかるが、それによって自分自身の中で“1票”の重さを再確認している。将来に責任を持つのは、私たち若者なのだから。

若者の声



愛知県明るい選挙推進サポーター
まつもと
松本 かおりさん (学生)

就職したいのにできないと叫ぶ友人、年金の少なさに驚く還暦の親、障害があるだけで差別を受ける兄、外へ散歩に行けば、大好きな場所の自然が壊されて新しい住宅街になっている。大好きな人やものが傷ついているし、失っていく。こんな社会はイヤだ！選挙ってそういった「思い」をぶつける場所だと思う。社会運動や啓発活動で社会に訴えることは、エネルギーや時間が必要でかつ地道で難しい。でも、自宅近くの投票所にはがき1枚持って出かければ、投票はできる。思いが形になって、簡単に社会に伝わるんだ。だから私は、投票へ行く。



宮崎県学生選挙サポーター代表
かねき しゅうじろう
兼城 昌次郎さん (学生)

私は、選挙というものが自分たちの声を知ってもらえるチャンスだと思う。全然伝わっていないし、テレビを見てもそんな話題でてこないと言われればそうであるかもしれないが、無意味であるということは絶対にない。そもそも選挙に行ってもない人が、政治家に文句を言うのはおかしい。自分たちで選んだ代表者であるのだから、選んでいない人が文句を言うのはただのエゴでしかない。私も平成世代として、選挙について調べ、情報を選別し、どんな考えで候補者がこの選挙に臨んでいるのかを知ろうと思う。そして自分の意思で投票に行こうと思う。



横浜市選挙啓発学生団体
イコット☆プロジェクト代表
さいとう ふみや
斎藤 文哉さん (学生)

成人式を迎えた日「あ、俺もう大人じゃん」そう思った。成人していろんな権利や義務ができた。飲酒、競馬、国民年金。参政権もそのひとつ、国が認めてくれた権利だ。こいつらはもう自己責任で動いてくれる、こいつらにはなんでも任せられるって国が期待してくれてることだ。選挙に行くことはもちろん義務ではないけれど、せっかく期待されているんなら参政権行使してやるしかないっしょ!? 俺の一票で政治が動くのであれば選挙行くしかないっしょ!? もし議員にしたい立候補者がいなかったらもう自分で立候補してしまえっ!! そのあなた! どーよ? (笑)



福井県明るい選挙推進青年活動隊
CEPT会員
かとう ゆうき
加藤 佑紀さん (社会人)

昨年、政権交代があってから約1年。政治に関心のない若者とはいわれますが、最近のニュースって、私たちの世代でも見過ごせない内容も結構多くないですか? 参院選でも、政治のことがよく分からないから行かないのではなく、周りの意見に惑わされちゃだめですが、今の政治についての自分の考えを投票という形で表してみてください。ニュースでも何でも見て「今の政治って…」とか「こうなったらいいんじゃないか」とか自分の思いを伝えるのが投票じゃないでしょうか。難しいことと思わず、自分の思っていることを伝えに行ってみましょう♪



福岡市明るい選挙啓発推進グループ
CECEUF前会長
まつもと ひとみ
松本 瞳さん (学生)

私は「選挙に行くこと＝日本人であること」だと思っています。この国で暮らし、この国の国籍を持っている限り、私たちはこの国を守り、次の世代へ伝統や文化・正しい知識や道徳心を伝えていくのが当たり前ですよね。大河ドラマなどを見ると、どんな身分であろうと、どこに住んでいようと、少しでも日本を良くしようと必死で皆生きていたのがわかります。時代は変わり、皆が政治以外に様々な仕事をするようになった今、選挙に行くことがこの国を守ることにつながってくるのではないかなと思うのです。また、そうであってほしいと願っています。



福島県選挙啓発ボランティア
あんざい みほ
安斎 美帆さん (学生)

私が「選挙」に興味を持ったのは、福島県選挙啓発ボランティアに参加したことがきっかけでした。それまでの私は、選挙は単に議員を選ぶものだと思い、選挙が私たちの意見を反映するための方法であり、大切な機会だという実感がなかったのです。社会科で学んだ知識としての「選挙」という言葉は知っていても、その本質を理解していませんでした。選挙啓発活動や若者委員会を通じ、将来の日本を支えていくのは私たち自身だということを自覚できました。今後はさらに活動続け、若者の投票率向上と政治参加のために貢献したいと思います。



奈良県明るい選挙推進協会監事
(奈良県青年団協議会)
ほそかわ たかひろ
細川 隆弘さん

投票に行かないお見合い相手に、投票するよう促すと、面倒くさそうな顔ををした。こんな人を連れ合いにしたくないので断った(友人談：お前のことが面倒くさかったんやろ?)。若者の投票率が低いから、候補者も若者に向けた公約をしたがらない。若者への公約が少なくなるから、若者も投票に無意味さを感じてしまう。そんな連鎖が起こっている。普段から友達と政治の話をする。候補者をしっかりと吟味する。もし自分の代弁者を見つけられなかったら、白紙投票で意思表示する。そうやって負の連鎖を食い止めていくのも私たちの一票だと考える。



仙挙行こう会
まえだ たけのり
前田 剛典さん (社会人)

私は、毎回欠かさず投票に行っています。若者もちゃんと投票に行っているという意思表示をすることで、少しでも候補者が若者に対して有用な政策や法案を打ち出してほしいからです。若者も、投票に行っている、票になることが候補者に伝われば、真剣に考えて政策を打ち出してくれると思っています。候補者選びは、インターネットを中心に情報を収集し、内容を吟味した上で、日本人にとって有益な政策を打ち出す候補者、政党に票を入れます。ちなみに、主に参考にしてしているサイトは、2ちゃんねるニュース速報+各候補者のホームページ、時事通信社などです。



ミニ選挙管理委員会2001
(in 延岡) 会長
こばら
小原 みかさん (学生)

今、宮崎県では、牛・豚の口蹄疫で大変です。いろいろな行事やイベントが開催の中止や延期になっています。だから今、友達と話をしていても、選挙のことは話題になりません。景気は回復するどころか、ますます悪くなってきています。でも私も大学3年生となり、就職のことも真剣に考えなくてははいけません。だから、早く景気が良くなって、私たち若い人たちの働くところをもっともっと増えてほしいです。そんな考えで、選挙に参加したいです。そして、大学の仲間にも「絶対投票に行こう」と声をかけたいと思います。



名古屋市青年選挙ボランティア
こくぼ はるな
小久保 春菜さん (社会人)

私たち若者の力では及びそうにない混沌とした世の中だけれど、どこかに糸口があるならつかみたくて、私は選挙に行きます。私自身、20歳になって初めての選挙は、棄権をしています。行っても変わらないしな一、って。そう呟いていたとき父に言われた、「行ってもいない奴が、不満を口にする資格はない」という一言。その時納得して以来、投票所へ足を運ぶようになりました。本当はただ、いつだって信頼できる大人を探してるだけなんだけど、ことお金の絡む世界では、難しいみたい。でも簡単に諦めたくはないから、これからは権利がある限り、淡い期待を票に載せ続けます。

明るい選挙推進参院選全国大会報告



明るい選挙推進協会は、平成22年6月7日、東京都渋谷区の津田ホールで明るい選挙推進参院選全国大会を開催し、全国から約400人の明推協委員等が参加しました。

大会は、かながわ選挙カレッジ実習生（二期生）の矢木聖那さんの司会で始まりしました。

まず、（財）明るい選挙推進協会の佐々木会長が開会の挨拶に立ち「国政選挙の投票率は上向き傾向にあるが、前回の参院選でも六〇％に達しておらず、特に二〇歳代は三〇％台と極めて低い状態にあることを認識して、ぜひ多くの有権者が今回の投票に参加するよう呼びかけてほしい」と激励されました。

田口尚文・総務省選挙部長の来賓挨拶の後、与良正男・毎日新聞社論説副委員長の「有権者が主役の政治」と題した講演が行われました。

教育現場との連携を

与良さんは、鳩山内閣退陣にまつわる政治情勢についてコメントされた後、若者の政治意識について次のように話されました。

「若い人たちが政治に顔を出さない現状は大きな問題といえます。これからの日本は超高齢化社会を迎えようとしています。これを支える若い人の投票率が低いいため、若者向けの施策・政策が出てきません。今の若者は政治を話題にすることを『はずかしい』と思う傾向があります。そもそも投票の仕方を知らない人も多い。情報の入手方法もインターネットからの断片的なものが多く、新聞はおろかテレビも見なくなっています。

これを打開するには、教育現場との連携が



必要ではないでしょうか。今までの学校教育では、議会や選挙、投票などの制度や意義については教えていますが、選挙や投票の具体的な教育はまったくなされていません。そもそも政治の話は避ける傾向が強かったのです。これからは、教育現場での実践に即した教育が必要となってきます。ぜひ、その取組みを強めていただきたい。」

私たちの取組み（啓発活動報告）

休憩をはさんで、次の五団体から啓発活動の報告が行われました。

○品川区明るい選挙推進協議会（石井恒男・会長）

会員（一八二人）はすべて推進委員を兼ねており、地区ごとに活動計画を練り実践しています。特色ある活動として、投票立会人を務めた新成人に呼びかけて「品川区長と立会人経験者との懇談会」や成人式での模擬投票を二回ずつ実施してきました。今後は新設した「若年層啓発推進室」を中心に、若者グループの立上げを目指していきたい。

○リンクーン・フォーラム（内田豊・代表代行・事務局長）

公開討論会を通じて政治家を選ぶというルールを根づかせる実践活動とネットワークづくりを行っており、「国民の政治参加の促進」と「投票率の向上」を目指しています。今ま



で一九〇〇回（平成八年）の公開討論会を開催してきました。参院選での公開討論会は一〇年から行っており、今回も四七選挙区、六九会場での実施を予定しています。今までの実績分析から、初めて公開討論会を行った選挙区では、投票率が一〇％上がるという結果が出ています。それはなぜか、公開討論会がおもしろいからです。皆さんもぜひ公開討論会の開催に取り組んでいただきたい。（私たちの広場二九〇号特集参照）

○模擬選挙推進ネットワーク（林 大介・事務局長）

未成年者が選挙投票日に実際の選挙の立候補者や政党に投票を行う「未成年模擬選挙」に取り組んでいます。選挙を体験することにより、政治への興味や関心が深まり、将来的な投票率の向上や家族・地域での投票率アップの効果が期待されています。今回の選挙では、全国一〇〇校、一万人の

未成年者が投票することを目指しており、投票日以降に全国の投票結果の公表を予定しています。（二九九号優良活動表彰参照）

○日本版ボートマッチ開発ワーキンググループ（上神 貴佳・高知大学准教授）

政策課題の争点を政党ごとに比較し、それに基づいて投票することは、一般の有権者

にとって大変難しいことです。各党の公約を集めて読み、何が争点になっているのか理解しなければならず、それぞれの争点ごとに立場の違いをみつける必要があるからです。それを手助けするのがボートマッチ。利用者は、インターネット上で質問に答えるだけで、各政党との立場の一致・不一致の度合いがわかるようになっていきます。今回の参院選にあわせて、読売新聞のサイト上に「日本版ボートマッチ」として提供しています。（二九七号特集参照）

○学生団体 iNote（原田 謙介・代表）

インターネットなどで知り合った大学生によって設立され「投票することをつこいことにする」を目標に、二〇代にターゲットを絞り、啓発活動に取り組んでいます。活動内容は、事前登録した有権者に投票日にメールをして投票を促すメールプロジェクト（参院選では協力会社の割引クーポンを提供）、政治家と若者の交流を目指した居酒屋 iNote などを行ってきました。また新しく、会のHPに、「今日のめいすいくん」と題して、人気のめいすいくんと若者の写真を掲載し、投票を呼びかけています。（三一二号優良活動表彰参照）

参院選でも活躍する「めいすいくん」五体が登場しての出陣式が行われ、会場は大いに盛り上がりました。

最後に、参院選が明るく行われることを期して、下記の決議が採択されました。

決議

わが国は内外ともに多難なときを迎えており、政治が果たすべき役割は、極めて大きい。従って、近々行われる第二回参議院議員通常選挙の意義はまことに重大である。

近年、全国的な国政選挙の投票率は下げ止まっているものの、前回の参議院選挙においては、なお四割以上の有権者が棄権しており、特に若年層の投票率は著しく低い。一方、選挙違反は減少傾向にあるものの未だ後を絶たず、看過できない状況にある。

ここに本大会は、来るべき参議院選挙が有権者の総参加のもと公明且つ適正に行われることを期して、次のことを決議する。

一 政党・候補者等に対しては、選挙のルールを守った、きれいな選挙を行うこと、また、マニフェストなどを通じて選挙の争点を明確にし、政策本位の選挙を行うことを要望する。

二 有権者に対しては、この度の選挙が国の政治の行方を決める重大な意義を持つものであることを十分に認識して、全員が投票に参加するよう、とりわけ若年層に対しては、一票の大切さを訴え、棄権することのないよう呼びかける。

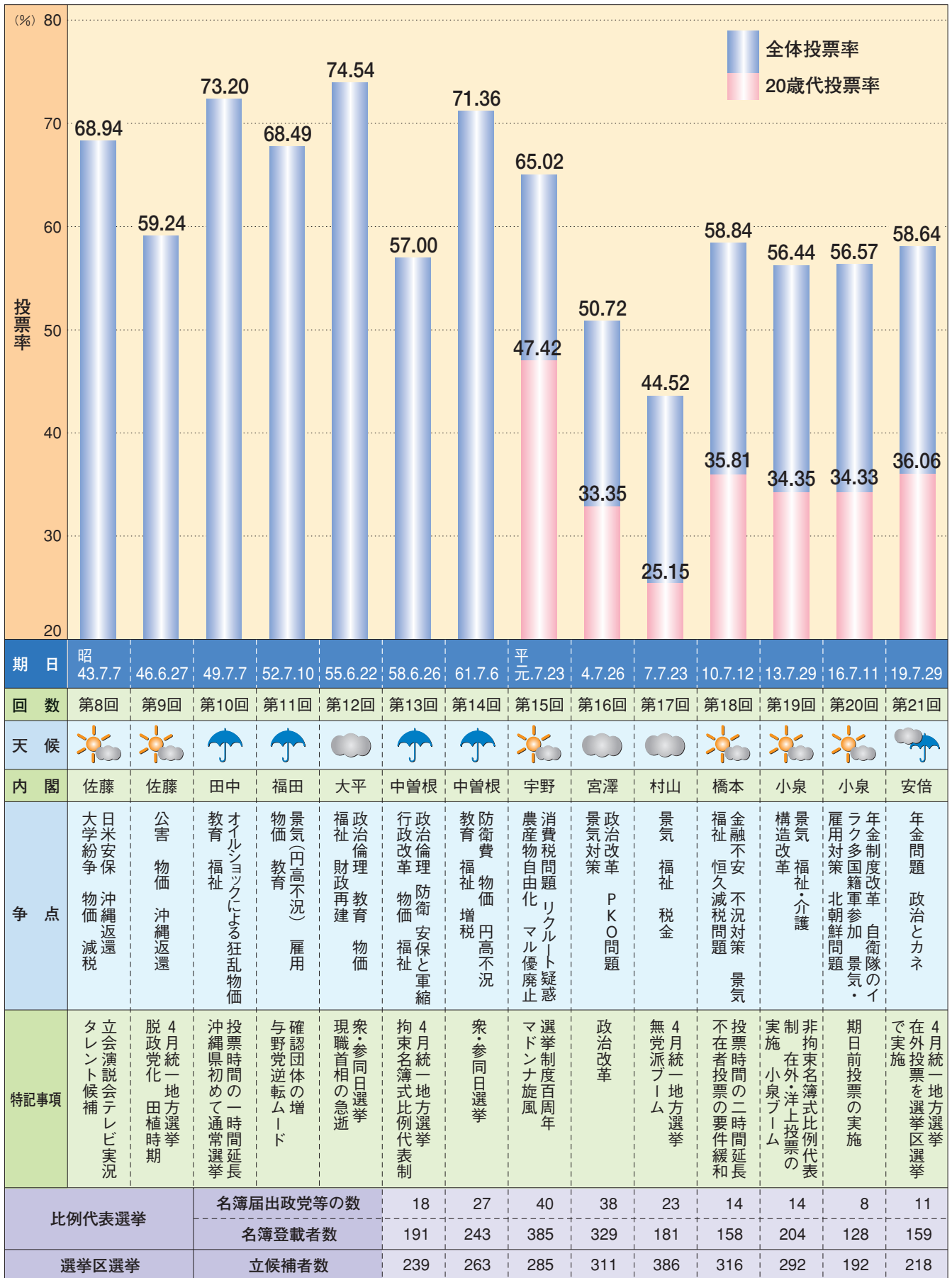
三 投票にあたっては、政党・候補者等の政策を見極め、候補者の人柄、識見を吟味して、自らの自由な意思によって自覚ある投票をするよう呼びかける。

四 期日前投票、郵便等投票など各種の投票方法について更なる周知を行う。

平成二十二年六月七日

明るい選挙推進参院選全国大会

参議院議員通常選挙(地方区・選挙区)の投票率



※天候は、当日の東京地区の天候を使用した。

※争点および特記事項については、当時の新聞報道を参考とした。

〈出典〉総務省資料

フィリピン

五月一日、フィリピンでは、大統領をはじめ、副大統領、上・下院議員、自治体の首長・議員を選出する大がかりな国政・地方選挙が行われました。

今回の選挙では、マークシート方式の電子投票システムが初めて導入され、トラブルが心配されましたが、投票用紙自動読み取り機の一部不具合等が報道されたものの、おおむね平穏で円滑に行われたとされています。

大統領制

大統領は国家元首で、行政の長を兼ねており、大きな政治的権限を持っています。大統領と副大統領は、別々に国民の直接選挙により選出されます。任期はともに六年で、大統領は再選が禁止されています。

前政権時代に、大統領制から議院内閣制へ、両院制議会から一院制へ移行する憲法改正案が提案されましたが、

その後の進展は見られていません。

選挙にあたっては、まず立候補者が選挙管理委員会に届け出、その後、選挙管理委員会による資格審査が行われ、適格者が絞り込まれます。今回の選挙では九九人が立候補を届け出ましたが、選挙運動を展開できるなどの資格審査の結果、一〇人に絞り込まれました。選挙結果は、自由党から出馬した、故アキノ元大統領の長男、ベニグノ・アキノ上院議員が、抜群の知名度を生かし、汚職撲滅を訴え幅広く支持を集めて当選しました。

選挙権は、国政・地方選挙とも一八歳以上ですが、選挙のたびに有権者登録をする必要があります。

議会

議会は、上院と下院の二院制です。下院に予算などの先議権などがありますが、法律上はほぼ平等とされています。しかし、上院議員は、全国区で選出されることから将来の副大統領、大統領への足がかりと考えられており、実際の政治は上院を中心に動いているといえます。マルコス大統領が失脚した翌年

上院政党別議席数

政 党	議席数*
自由党 (LP)	4(3)
国民党 (NP)	4(2)
ラカス (前政権与党)	3(2)
無所属	6(1)
その他	6(4)
計	23(12)

(欠員1)

* () は今回の当選数

の一九八七年に復活した上院は、定数が二四議席で任期は六年です。三年ごとに半数が改選され、連続三選は禁止されています。全国を一区とした直接選挙で行われます。今回の選挙後の議席数は表のとおりです。

下院議員の任期は三年で、連続しての四選は禁止されています。小選挙区(定数・二二九議席)と全国を一選挙区とした拘束名簿式比例代表制(定数・五七議席)によって選出されます。

比例代表制では、下院の議席定数の二割に相当する議席が割り当てられ、選挙に登録された政党・市民団体が得票率二%ごとに一議席を獲得する仕組みとなっています。しかし、少数の政党による寡占を避けるため、一政党・市民団体あたりの獲得可能議席は三議席

までとなっています。

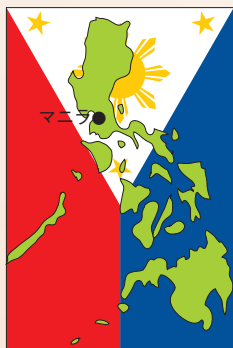
今回の下院の選挙結果については、これまで与党であったラカスの優勢が伝えられています。しかし、フィリピンの政党はきわめて緩い集合体で、過去の例からすると、下院議員は、一二年たてば、新大統領の政党(自由党)に多くが移籍することが予想されます。

下院は政権与党が圧倒的多数になるのが常で、他方、上院は野党が強い傾向にあります。

選挙あれこれ

フィリピンの選挙では、投票前日からお酒が買えなくなり、選挙当日は一切のレストラン等でお酒を出すことが禁止されています。これは選挙に熱を上げる人たちが興奮して暴力沙汰を起こすことを防ぐためといわれています。

また、選挙運動期間中に、死者(殺人)がでることもめずらしくありません。前回(二〇〇七年)の中間選挙では、選挙期間中に一〇〇人を超える死者が出たとされ、今回も地方選挙を中心に多くの死者が出たとの報道がされています。



子どもたちの

シティズンシップの特質（その1）

大分大学教育福祉科学部准教授 永田 忠道



今回は、ある国際比較調査の結果をもとにして、特に日本との違いを意識しながら、フィンランドの子どもたちのシティズンシップの特質を探っていきます。

国際教育到達度評価学会の国際比較調査 (Citizenship Education Study)

アムステルダムに本部がある国際教育到達度評価学会（IEA）は、教育に関する国際的な比較調査を行っており、日本も特に、算数・数学および理科の到達度に関する国際的な調査には長年、関わってきています。

このIEAでは、世界の子どもたちの市民性に関する調査も実施しています。その第一回調査は、一九九四年から二〇〇二年に実施され、第二回調査は二〇〇七年から開始されています。第一回調査には、一四歳の子どもた

ちを対象に世界二八カ国が参加しましたが、その結果はウェブ上でも公にされています。

実は日本は、この市民性調査には参加していないのですが、広島大学の棚橋健治教授を代表とする研究グループによって、第一回調査のテスト問題を用いて、日本の中学三年生を対象に同様の調査を実施し、二〇一〇年三月に、その調査結果を公表しました。

ここでは、IEAによる市民性の国際調査を中心に、日本で実施した調査結果とも比較をしながら、フィンランドと日本の子どもたちのシティズンシップの特質を、今回と次の二回に分けて考えていきます。

市民性調査の五つの視点

IEA調査では、子どもたちの市民性について、次の五つの視点から調査を行っていま

す。それは、①市民的知識と技能、②民主主義・市民性・政府に対する概念、③政治・移民・女性の政治的権利に対する態度、④市民的関心と政治的活動、⑤市民的参加に対する見解、です。

①市民的知識と技能については、ある知識や技能に関する問いに、子どもたちが四つの選択肢から回答を選ぶ調査が行われています。その他の②から⑤の視点については、それぞれの視点に関する文章について、とても悪い・やや悪い・ややよい・とてもよい・わからない、等の五つの判断を選択する調査となっています。

まずは、①市民的知識と技能の調査結果から見ていきましょう。

市民的知識と技能

市民的知識と技能に関する調査問題は、例えば次のようなものになります。

- 民主的な国家において、複数の政党が存在する意義は何ですか。
- A 国の立法府で異なる意見を表明するため
 - B 政治腐敗を防ぐため
 - C 政治的デモをさせないようにするため
 - D 経済競争を促進するため

この問いについて、フィンランドや日本、そして世界の子どもたちは、AからDのいずれの選択肢を選んだと思われますか。

正答は「A」ですが、フィンランドの子ど

もたちの正答率は実に八〇%に対して、日本の子どもたちは六三%という結果でした。

逆にフィンランドの正答率が四八%で日本が六四%だったものが、次の問題です。

ある国の巨大な出版社が、小さな新聞社を数社買収したときに最も起こりそうなことは、次のどれですか。

- A 政府による新聞の検閲が起こりやすくなる
- B 示される意見が多様でなくなる
- C 新聞の価格が下げられる
- D 新聞にのる広告の量が減らされる

この問題の正答は「B」ですが、先の政党の問題には強かったフィンランドの子どもたちが、新聞社の問題には弱さを見せていることになります。その理由や背景は、どのように考えることができるでしょうか。

日本の子どもたちは、政党の問題に対して、正答の「A」を選択した子どもたちが六三%だったのですが、誤答の中で「B」を選んだ割合は二二%となっています。フィンランドの子どもたちの八〇%が「A」を選択している中で、日本の子どもたちの二二%が「政治腐敗を防ぐため」という誤答の一つに強く引きつけられてしまったとも考えられます。

政党の本質的な概念よりも、メディアなどで報じられる政党間の負の駆け引きに、日本の子どもが一定数が影響を受けてしまっている、との解釈は少し飛躍しすぎているでしょう。

うか。皆さんならば、この結果をどのように読み解かれるでしょうか。

なお、本調査における市民的知識と技能の視点全般において、フィンランドと日本ともに国際的な平均を大きく上回っています。ただし、政党に関する問題については日本が、新聞社の問題はフィンランドが、それぞれ国際平均を大きく下回っています。

さて、この調査について、もう少し他の問題も見えてみましょう。

「非民主的」といわれる政府に最も起こりそうなことは、次のどれですか。

- A 政府を批判することが許されない
- B 政党がお互いに批判しあう
- C 人々がとても高い税金を払わなければならない
- D すべての市民が職業を得る権利を持つ

民主的な国家(社会)では人々が参加する多くの団体や組織が重要です。それはなぜですか。

- A 逮捕された仲間を弁護するため
- B 政府に多くの税源を提供するため
- C 多様な視点を表明する機会を保障するため
- D 新しい法律について、政府が国民に説明するため

非民主的に関する問題については、フィンランドは六三%、日本は五二%の正答となっています。正答は「A」ですが、国際平均は五三%でした。この問題への日本の子ども

たちの正答率は、国際平均よりは若干下回った程度ですが、他の問題との比較では、この問題への正答率が最も低い結果となりました。

一方、民主的に関する問題は、正答は「C」となり、国際平均は六九%でしたが、日本は七七%と平均を上回りましたが、フィンランドは八二%と参加国の中で最も高い正答率となりました。

フィンランドは世界第二位

以上のような市民的知識と技能を問う国際比較調査の結果から、日本との違いを意識しながら、フィンランドの子どもたちのシティズンシップの特質を解釈しようとすると、考える立場によって、様々な見解を導き出しかねないと思われれます。

ここでは、あえて調査結果についての私なりの解釈はなるべく控えたいと思いますが、解釈ではなく事実として、次の指摘だけは、今回の結語として申し上げておきます。

それは、IEAの市民性調査における市民的知識と技能に関する総合的結果は、フィンランドの子どもたちは、ポーランドに次ぐ世界第二位であったということです。

今回は、IEA調査における視点の④市民的関心と政治的活動を中心に、引き続き、フィンランドの子どもたちのシティズンシップの特質を考えて参ります。

(ながたただみち 昭和四五年生まれ、平成一九年より現職、専門は社会認識教育学)



全国各地の啓発活動を
レポートします。

児童・生徒記者の任命式で模擬選挙

(千葉県船橋市)

船橋市選挙管理委員会は、有権者になる前から、少しでも選挙への関心を高めてもらおうと、四月七日に開催された児童・生徒記者の任命式後に、実際に使用される投票箱、投票用紙などを使つての模擬選挙を行いました。

児童・生徒記者制度は昭和四八年にスタートした広報課の事業で、市内の小中学校など八五校から一年ごとに選任された児童・生徒が、市長から委嘱されて学校やまちの話題をリポートするものです。当日は子ども記者隊長一名を選出するとして、市広報課職員七人が候補者となり、児童・生徒記者(小学六年生五五人、中学二年生二七人)を有権者として行われました。顔写真入りの選挙公報が配られ、候補者が壇上で選挙にかけ



る意気込みを発表しました。子どもたちは投票用紙を受け取り、記載台で候補者名を記入し、投票箱に投票しました。開票作業にも参加しました。選挙職員が管理し、保護者が投票立会人を務め、開票の結果、若手女性職員が当選しました。

県作成の小学生用、中学生用啓発リーフレットのコピーのほか、めいすいくんクリアファイル、選挙啓発DVD「うるまでるびのGO! GO! 選挙」なども配布されました。

参加した子供たちからは、「今まであまり身近ではなかった選挙が、投票を実際に行ったり開票作業を見ることができ、しくみが理解でき身近に感じることができた。」「自分の考えを持ち、二〇歳になったら選挙に行こうと強く思いました。」など、感想をいただきました。

高校生の政治意識調査(さいたま市)

さいたま市選挙管理委員会は、

高校生を対象とする政治意識調査を実施し、この五月に結果を発表しました。対象者は市立高校四校に在籍する一〜三年の男女、計八一人です。調査期間は平成二十一年一月一日〜三十一日で、教室単位で調査票を配布し、記入後に回収する集合調査法で行われました。調査項目は、「高校生のライフスタイルや社会生活」「高校生の政治への関心」「高校生の政治的社会化に影響を与える要因としての家庭環境、学校教育、情報環境」「高校生の投票に対する態度」についてです。調査の企画と分析は、さいたま市明推協会長で、埼玉大学社会調査研究センター長の松本正生教授によるものです。

今回調査における質問文は、協会が平成二十二年二月に実施した「若者の政治に関する意識調査」とほぼ同じ質問文を使用しており、「調査方法の違いはあるが、両調査の回答結果は共通傾向を確認できた」としています。

図書館の企画展(岡山県)

岡山県立図書館は、企画展「日本の政治と選挙」を四月二十四日〜五月二一日に開催しました。出入り口正面の階段横に、十代を対象

とした展示を行う「ティーンズコーナー」があり、県内の高校生有志等が同年代に向け

て展示を行います。今回は「十代の若い方に選挙や政治に関心を持ってもらいたい」との狙いで企画されました。普段はあまり利用されなかった本も手にしてもらおうことができたそうです。

堅苦しく思われがちな政治や選挙という内容を、少しでも親しみやすく感じてもらうようと、めいすいくんの切り抜きを飾りました。

C E P T がフリートークを実施(福井県)

福井県で活動する選挙啓発ボランティアグループの「福井県明るい選挙推進青年活動隊 C E P T (セプト)」は、五月十二日に、大学生と「くらしと選挙」をテーマに語り合う、フリートークを企画し、実施しました。初めての試みです。

時間は一九時から二〇時三〇分





まで、場所は福井大学の教室です。出席したのはCEPTメンバー七人と、CEPTが集めた福井大生五人の計十二人です。「選挙に行ったことありますか？行ったきっかけ

は？」「選挙に行ってみて、変わったなあと思うことはありませんか？」「選挙啓発として、どんなことをするのいいと思いますか？」と尋ね、話し合いました。

報告書もメンバーが作成する予定です。メンバーが参加した学生にお礼のメールをしたところ、「楽しかったよー」というメールが返ってきたそうです。メンバーは「コレを機に輪を広げていきたいと思っています。私たち活動する側が、啓発を受け取る側の人の話を聞いてみると、新しい活動の仕方を見つけていけるのかも」と感じました。

京都府知事選挙の啓発活動

四月一日に行われた京都府知事選挙において、京都府選管はテレビCMやポスターなどを、書道パフォーマンスを取り入れて制作

しました。標語「京都が好き。伝えよう その思い」を、京都府立宮津高校書道部員が、保護者、教師、地域の方々の手拍子に乗って書き上げました。

高校生の書道パフォーマンスは、映画「書道ガールズ!!」わたしたちの甲子園」が、五月に公開されるなど、盛り上がりを見せています。宮津高校書道部は、全国的に優秀な成績を収め、しかも書道パフォーマンスにも取り組んでいるということで、協力をいただいたとのこと。

また、京都市選管は、若者がよく集まる美容院やネイルショップなど市内一

〇店舗で「4・11知事選」と書いたTシャツを店員に着てもらうキャンペーンを行いました。



若者啓発グループの発足

明るい選挙を呼びかける若者啓発グループは、全国で約二〇グループが活動していますが、新たに二グループが活動を開始しました。



横浜市では「横浜市選挙啓発学生団体イコット☆プロジェクト」が三月に、東京都品川区では「Sa-ikow」が五月に立ち上がりました。

イコット☆プロジェクトは、横浜市成人式実行委員を務めた学生など、大学生一〇人(男性七人、女性三人)でスタートし、すでに明治学院大学の大学祭(戸塚まつり)で模擬投票を行い、市議補欠選挙でも駅頭での街頭啓発を行いました。

品川区明るい選挙推進協議会は、平成一七年に四つある専門部の横断組織として若年層啓発担当者会議を立ち上げ、「区長と立会人経験者との懇談会」「成人式の模擬投票」などを実施してきましたが、本年四月に発展的に若年層啓発推進室を新設しました。推進室の協力団体として、懇談会出席者などをメンバーに「Sa-ikow」が結成されました。今後の活動に期待です。

青年研修会で政党の政見を聴く

沖縄県明るい選挙推進協議会と

選挙管理委員会は、六月五、六日に宜野湾市で、二〇歳～三五歳までの方を対象とする研修会を開催し、二八人(大学生六人、青年団員七人ほか)が参加しました。

ワークショップの「まちづくりシミュレーションゲーム」のほか、政党による政見発表会を行いました。政見発表会の目的は、政党等がその政見を若者に直接かつ平易な言葉で訴え、質疑を行う機会を設けることにより、青年の政治意識を育むことです。テーマは「普天間基地問題の解決策」「憲法改正及び国民投票法」「沖縄振興体制の存続か廃止か」で、県内八政党の青年問題の担当者が出席し、党の政見を説明しました。コーディネーターは琉球大学法科大学院院長の高良鉄美教授が務めました。参加者から活発に質問が出され、三時間という長丁場でしたが、大変盛り上がりしました。



～身独立して一国独立す～

ふくざわゆきち
福澤諭吉



第2回 海外体験をもとに

画／藤原良二



ついで大坂に出て
緒方洪庵の適塾に入門



19歳になった福澤諭吉は
故郷中津を飛び出し長崎に遊学
蘭学の基礎を学びました

長崎

中津

長崎では
光永寺に居候

ABCD...
...XYZ

アルファベット
覚えるのに
3日かかった



最新の西洋科学書を
誰よりも先に読むため
塾生が辞書を奪い合って
オランダ語を解読しました



教育者としての緒方洪庵の姿も
諭吉に深く刻み込まれました



青春を謳歌しながら
がむしゃらに勉強した数年間は
諭吉を大きく成長させます

安政5（1858）年
 適塾の塾長となっていた諭吉は
 江戸の中津藩邸から呼び出され
 邸内で蘭学を指導するよう
 命じられます



これが 現在の
 慶應義塾大学の
 原点です

これ以降 諭吉の人生は
 めまぐるしく動き出しました

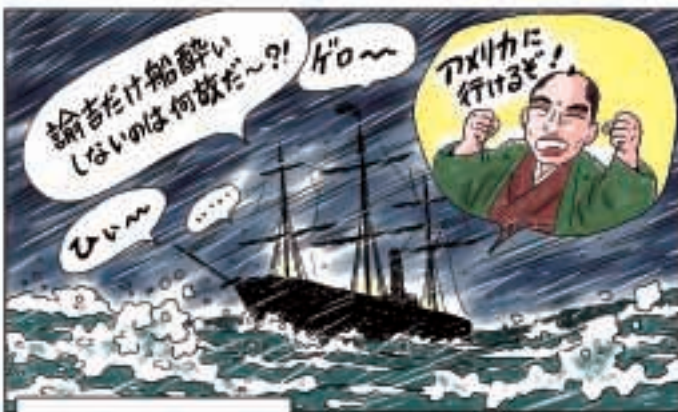


翌年 開港されたばかりの
 横浜を見物に出かけ……



街にあふれる外国語が
 オランダ語ではなく
 英語であることに
 愕然とするものの……

いち早く
 英語の時代が
 来ると直感し
 さっそく翌日から
 英語の勉強に
 取りかかりました



万延元（1860）年
 幕府がアメリカに
 使節を送ると聞くと
 知人をたどって頼み込み
 咸臨丸に従者として
 乗り込むことに

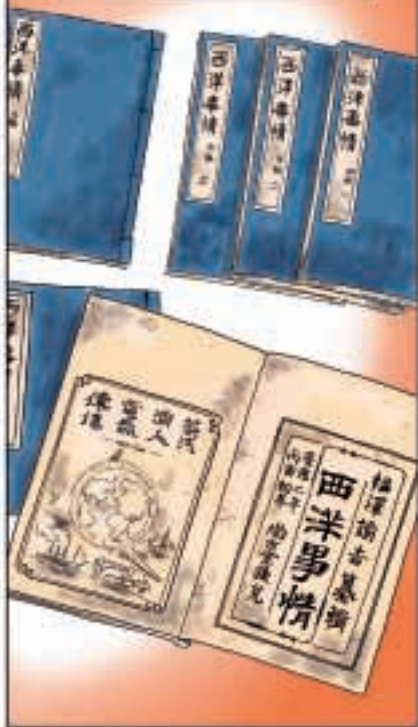


適塾で猛勉強した諭吉にとって
 アメリカの科学技術はちっとも
 珍しくはありませんでしたが
 社会の仕組みや考え方の違いに
 驚くばかりでした

幕府の役人になった諭吉は
文久2（1862）年
ヨーロッパを視察する
幕府使節に参加



そのメモをもとに
西洋の様子や
社会の仕組みを紹介する
「西洋事情」を刊行
たちまちベストセラーとなり
一躍有名となる



議会や選挙の仕組み 学校 病院
その他様々な社会制度や 西洋人の精神に
関心を深め 緻密なメモをとって帰国



その一方 諭吉は
西洋文明の精神を日本人に広めることが
自分の使命であると感じ始め
塾を本格的な学塾へと改造することに着手



世の中が明治維新へと混乱を深めていく中
教育によって人材を育てていく道へと
本格的に踏み出します



Japan Voters Network の結成

協会は、有権者の政治意識の向上をめざして活動を進めていますが、政治への無関心や不信が広がり、投票率は必ずしも高いものではありません。特に若い世代において、この傾向が目立ちます。

そこでこのたび、投票率の向上、有権者教育と政治参加の促進など、同じような目標を持つ「日本版ボートマッチ開発ワーキンググループ」「模擬選挙推進ネットワーク」「学生団体ivote」「NPO法人ドットジェイピー」「NPO法人ライツ」「NGOリンカーン・フォーラム」とともに、「Japan Voters Network」という共同のプラットフォームを設け、「投票に行こう」というムーブメントを起こす活動を連携して進めることとしました。ぜひ公式サイトをご覧ください、賛同者になってください。

<http://www.japanvoters.net>

第22回参議院議員通常選挙に関する意識調査の実施

協会は、今後の選挙啓発等の参考とするため、総務省選挙部と共同で、第22回参院選に関する意識調査を参院選後（8月頃）に実施する予定です。調査対象者は満20歳以上の全国の男女3,000人で、調査結果の公表は来春を目途に行う予定です。調査対象者になられた方々には、ご協力いただきますようお願い申し上げます。また、選挙人名簿の閲覧につきまして、選管担当者のご協力をお願い申し上げます。

めいすいくんの着ぐるみ人形

協会は、明るい選挙のイメージキャラクター「めいすいくん」の着ぐるみ人形を、平成12～15年度と19、21年度に選管に配布しましたが、経年疲労による傷みが目立ち、新規配布の要望をいただいております。そこで、参院選にあたって、特に暑さ対策に留意した新デザインで制作した50体を配布しました。

「ボーターズモール」100人街頭インタビュー

協会は、若者向けのWEBサイト「ボーターズモール」のコンテンツ、「若者100人街頭インタビュー」を更新しました。今回は全国にある投票参加を呼びかける若者啓発グループの皆さんに、「なぜ投票参加を呼びかける活動に参加したのか」と「参加されて何か変わったか」を尋ね、併せて同世代へのメッセージをお聞きしました。

<http://www.votersmall.jp/index.html>

明るい選挙推進参院選全国大会を開催

協会は、6月7日に東京都渋谷区で、明るい選挙推進参院選全国大会を開催しました。毎日新聞社の与良正男論説副委員長による講演、投票率向上に取り組んでいるNPO等の意見発表、大会決議等を行いました。詳細は、本号16～17頁で報告いたしておりますので、ぜひご覧ください。

編集後記

- 特集のテーマは「参議院選挙」です。政権選択選挙から1年。新政権による政治運営とその途中経過に対し、有権者はどのように考え、判断すればよいのでしょうか。注視すべき点などを、5人の方々にご執筆いただきました。
- 絵本福澤諭吉は、幕末から明治維新前夜の、時代の胎動期に「頑張る」諭吉の姿を描きます。
- フィンランドのシティズンシップ教育は、オランダに本部がある国際教育到達度評価学会が行った、世界の子どもの市民性に関する調査と、日本で同様の趣旨で行われた調査結果の比較をご紹介します。大変興味深い結果が示されています。
- 次号の発行は、9月中旬を予定しております。

編集・発行 ●財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0076 東京都千代田区五番町14番地 国際中正会館7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780
〈ホームページ〉<http://www.akaruisenkkyo.or.jp/> 〈メールアドレス〉akaruisenkkyo@mua.biglobe.ne.jp

編集協力 ●株式会社 公職研

月 火 水 木 金 土 日

わたしの、一票！



投票日に予定がある方は、

6月25日▶7月10日までの間、
期日前投票ができます！

〔投票時間：午前8時30分から午後8時まで〕投票所により、異なる場合があります。

参議院議員通常選挙

投票日 7月11日 日

投票時間 午前7時▶午後8時まで 投票所により、異なる場合があります。

比例代表選挙では「候補者名」または「政党名」を、選挙区選挙では「候補者名」を記載して投票してください。

- 不在者投票、郵便等投票、在外投票などの投票方法や参議院の選挙制度をホームページで紹介しています。 www.2010senkyo.jp
- 投票時間、投票場所などは最寄りの選挙管理委員会までお問い合わせください。

投票電話は

24時間受付

03-3588-1111

03-3588-1111

03-3588-1111

03-3588-1111